

# 熊本地震 最後の一人まで、復旧・復興が遂げられるような支援を

3月9日、上野みえこ議員が一般質問を行いました。順次報告します。

(その1)

## 住まいの再建、現行支援制度の拡充を！



地震から2年を迎えようとしていますが、いまだに自宅の修理・再建が済まない世帯が多数あります。

上野議員は、普通の日常生活を送ることができない人を放置できない。普通の生活ができるよう、修繕等の速やかな対応を求めました。

また、すべての一部損壊世帯への支援と、義援金・支援金合わせ最高でも382万円しか出ない支援金の拡充も求めました。

### 【市民アンケートの声】

- ・「老後に向け蓄えていたお金を屋根の修理等に使い果たし、内壁はそのままになっている。」(一部損壊・70歳代)
- ・「修繕はまだ途中で、外壁は8割終わったが、家の中はあきらめた」(半壊世帯)
- ・外壁だけは修理したものの、水回りはお金がかかるので、風呂の修理に手がつかない。

## みなし仮設は、希望するすべての人を無条件に延長を

今年4月に満了を迎える1,120世帯に、みなし仮設期限延長の案内が送られ、581件の延長申出がありました。66世帯が延長不可、審査保留が85件でした。「現在の住まいをそのまま恒久的な住まいとする」、「自力再建が可能と推定できる収入」などが理由でした。

生活再建支援金は、基礎支援金は21,563人、加算支援金は8,644

人の支給(今年1月末時点)で、6割が加算支援金を受け取っておらず、圧倒的多数が住い再建道半ばです。

東日本大震災では、仮設・みなし仮設は、2年の入居期限が過ぎた後、無条件で3年間の期限延長が行われました。

上野議員は、熊本でも無条件でみなし仮設の延長を認めるよう求めました。

## 私道の復旧は、補助率の引上げを

基金事業として実施されている「私道復旧補助金」は、2017年度、わずか2件しか活用されていません。上限額が1000万円に引き上げられたものの、補助率75%がその

ままで、事業費額が大きくなるほど地元負担が増えるためです。

上野議員は、速やかな復旧のため、補助率引き上げを求めました。

### 【控室から】 議会の質問

上野 みえこ



熊本市議会では、過去、一般質問の持ち時間は質問のみで90分あり、全体の質問時間は2時間前後ありました。現在、質問と答弁合わせ120分となり、答弁が長いところからの質問時間は少なくなり、代表質問(質問・答弁合わせ60分)の場がありますが、4人以上の会派に限るという規定がつけられ、共産党市議団(3人)は、正式会派であるにもかかわらず、代表質問をすることができません。予算決算委員会での質疑は、会派人数での持ち時間制、本会議質疑は質問時間10分であり、私たちにとって一般質問は、市民のみなさんの声を届ける大切な質問の機会です。

しかし、質問内容を通告しているにもかかわらず、「通告を受けていないので答えられません」と言う答弁には困ります。答弁されても、聞いた内容に答えられないのは、また同じことです。その繰り返しでは、まともな議論はできません。議員の質問に真摯に答えるというのは、市長ならびに執行部のみなさんにとるべき当然の姿勢ではないでしょうか。それなくして、議会と執行部は、車の両輪として健全に機能することはできないと思っております。

### 日本共産党市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ・なすまどか・山部ひろし  
熊本市中央区手取本町1-1 3階

NO.1088

2018年3月18日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



## 子ども医療費助成、「完全無料化」実施を

### 制度の見直しによる大幅負担増に悲鳴

今年1月からの制度見直しで、対象年齢は中学3年生まで引き上げられたものの、小学4年から中学3年生までは医科・薬剤合わせて月2,400円の自己負担となり、4歳から小学校3年生までは月500円の自己負担であったものが、医科・薬剤合わせて一挙に3倍近い1,400円の負担となりました。

### 経済的負担軽減として拡充され、近隣は「完全無料化」が多数

全国すべての自治体で実施されている子ども医療費助成制度は、関係者の粘り強い運動で、子育て世代の経済的負担軽減の制度として、拡充されてきました。

県下でも一番近隣の熊本都市圏市町村では、「3分の2」の自治体

### 国もその必要性を認めるまでになった子ども医療費無料化

国が就学前にかかるペナルティを廃止するなど、子ども医療費助成制度は、国もその必要性を認めるまでになってきました。

上野議員は、先進自治体に倣い、子育て世代の経済的負担が軽減されるよう「完全無料化」を要望しました。

今年12月から、更なる制度改正で、小学4年生から6年生までの自己負担を医科・薬剤合わせ2,400円から1,400円へと少し軽減されます。しかし、まだまだ負担は重く、「とにかく負担が増えた。お給料日前には、子どもが病気しないかハラハラする」という声があります。

が中学あるいは高校終了まで完全無料化。政令市でも、人口約130万人のさいたま市、人口220万人の名古屋市で中学3年生までの完全無料化を実施しています。



## 花畑町別館跡地の利活用案が示されました

建築家山田守氏が設計し、日本を代表する歴史的モダニズムの建物であった花畑町別館は、多くの市民が存続・利活用を求める声をあげながらも、熊本市は解体を行いました。

こうしたなかで、3月8日に行われた公共施設マネジメント特別委員会に跡地の利活用案が示されました。

## 地上8階建て、隣接地権者みずほ銀行と共同整備

特別委員会で示された「花畑町別館跡地の利活用に関する基本構想（素案）」では、隣接するみずほ銀行と共同整備を行い、地上8階建ての建物を整備するとされています。

また、中央区役所の移転や現在民間賃貸ビルに入居している部署を再配置するなどの方針が示されています。

公民連携手法（民間が資金調達し整備を手掛け、その後行政が取得もしくは賃貸）により整備を行い、施設全体の整備は約100億円とされています。



## 区役所利用者・地元商店街・市民への情報提供や声をきくべき

示された計画ありきで整備を進めるのではなく、まずは、市民や地元商店街などの意見をききながら整備方針を立てていくべきです。

また、行政の事務スペースが足

りないなどの理由が挙げられていますが、産業文化会館や花畑町別館を解体しながら新たなビルを建設するなど、これまでの熊本市の取り組みの総括も必要です。